

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 22 年 7 月 実 績



平 成 22 年 9 月

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

目 次

平成22年7月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1

<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
------------------------	---

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
-----------------------------	---

統計表	9
-----	---

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来に移行期表章分類から新表章分類へと移行した(巻末の対照表を参照)。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

4. 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

平成 22 年 7 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 6 月前月比 9.2% 増の後、7 月は同 5.7% 増となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 10.5% 増の後、7 月は同 7.7% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 1.6% 増の後、7 月は同 8.8% 増となった。内訳をみると製造業が同 10.1% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.1% 増であった。

また、官公需は、6 月前月比 26.3% 増の後、7 月は地方公務、国家公務で増加したものの、防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、同 1.3% 減となった。

一方、外需は、6 月前月比 2.4% 増の後、7 月は鉄道車両、電子・通信機械等で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、同 2.6% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 9.5% 増の後、7 月は産業機械、重電機等で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、同 1.8% 減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、6 月 9.9% 増の後、7 月は 10.1% 増となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 17 業種中、繊維・衣服製造業（22.3% 増）、化学工業（17.1% 増）、食品製造業（12.3% 増）、情報通信機械（11.8% 増）、一般機械（10.7% 増）等の 9 業種で、造船業（20.2% 減）、非鉄金属（19.0% 減）、鉄鋼業（18.9% 減）、窯業・土石製品（9.7% 減）、金属製品（6.0% 減）等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、6 月 6.3% 増の後、7 月は 4.9% 増となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、金融・保険業（28.3% 増）、不動産業（28.2% 増）、卸売・小売業（24.6% 増）、農林漁業（4.9% 増）、電力業（4.5% 増）等の 9 業種で、鉱業（61.7% 減）、リース業（18.5% 減）等の 3 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

7 月の販売額は 1 兆 9,855 億円（前月比 6.1% 減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 402 億円（同 0.8% 増）となり、受注残高は 23 兆 7,344 億円（同 0.4% 増）となった。この結果、手持月数は 11.6 か月となり、前月差で 0.04 か月減少した。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

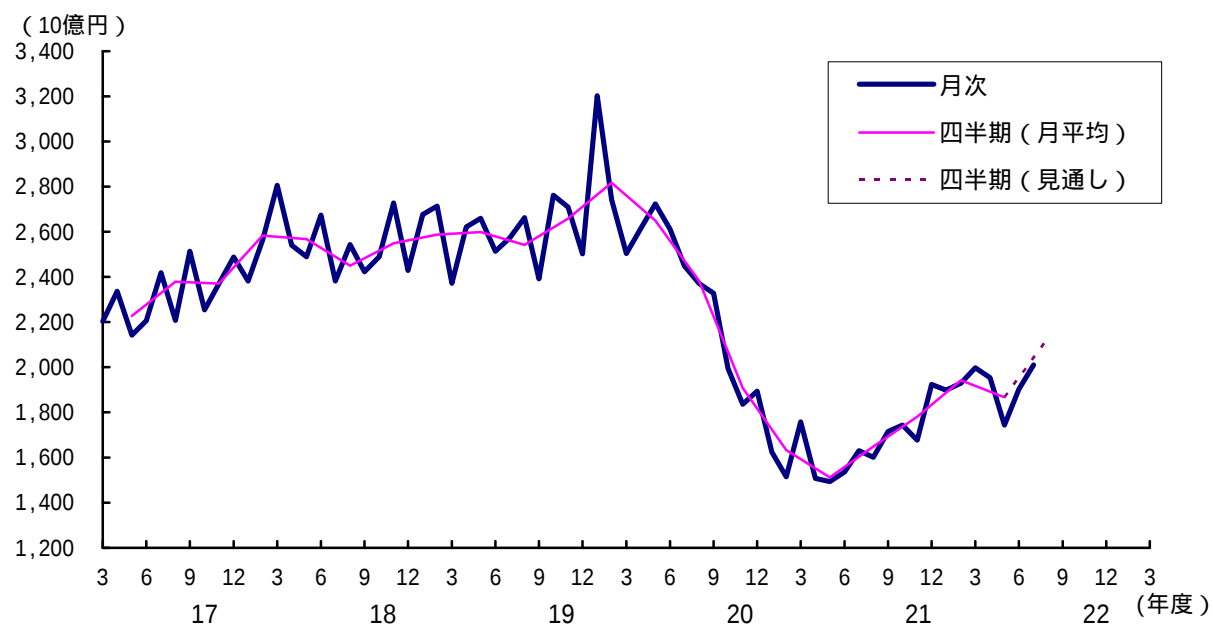
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成21年 7～9月	10～12月	22年 1～3月	22年 4～6月	22年 4月	5月	6月	7月
受 注 総 額	49,456 (9.0) [-30.2]	53,425 (8.0) [-5.8]	58,247 (9.0) [17.4]	55,988 (-3.9) [23.7]	19,534 (-2.2) [29.4]	17,428 (-10.8) [17.2]	19,027 (9.2) [24.2]	20,104 (5.7) [23.4]
民 需	24,937 (-2.4) [-23.2]	25,095 (0.6) [-10.1]	25,854 (3.0) [0.2]	24,955 (-3.5) [-2.0]	8,907 (0.6) [8.3]	7,625 (-14.4) [-16.0]	8,423 (10.5) [2.6]	9,070 (7.7) [14.7]
〃 (船舶・電力を除く)	20,671 (-0.7) [-27.3]	20,904 (1.1) [-14.0]	21,514 (2.9) [-1.8]	21,589 (0.3) [3.3]	7,619 (4.0) [9.4]	6,929 (-9.1) [4.3]	7,040 (1.6) [-2.2]	7,663 (8.8) [15.9]
製 造 業	6,844 (-6.6) [-46.1]	7,994 (16.8) [-17.3]	9,129 (14.2) [29.2]	8,342 (-8.6) [13.2]	2,963 (-5.5) [27.0]	2,562 (-13.5) [9.3]	2,816 (9.9) [6.9]	3,101 (10.1) [39.8]
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	14,063 (4.5) [-11.8]	12,956 (-7.9) [-10.8]	12,471 (-3.7) [-15.0]	13,192 (5.8) [-2.4]	4,640 (5.3) [0.8]	4,360 (-6.0) [1.5]	4,192 (-3.9) [-7.7]	4,532 (8.1) [3.5]
官 公 需	8,048 (9.5) [20.5]	6,683 (-17.0) [-0.8]	6,861 (2.7) [-1.9]	6,845 (-0.2) [-4.8]	2,576 (19.1) [1.3]	1,886 (-26.8) [-19.4]	2,383 (26.3) [-1.6]	2,351 (-1.3) [-19.2]
外 需	15,502 (33.5) [-46.8]	19,635 (26.7) [-0.9]	22,275 (13.4) [72.2]	22,806 (2.4) [94.2]	7,405 (-3.7) [92.5]	7,608 (2.7) [129.5]	7,792 (2.4) [74.7]	7,995 (2.6) [50.2]
代 理 店	2,004 (10.3) [-32.4]	2,183 (9.0) [-13.0]	2,356 (7.9) [12.6]	2,408 (2.2) [32.4]	885 (11.9) [37.8]	727 (-17.9) [31.3]	796 (9.5) [28.7]	781 (-1.8) [21.0]
(参考) 民 需 (携帯電話を除く)	23,154 (-0.8) [-23.8]	23,326 (0.7) [-8.9]	24,796 (6.3) [2.9]	23,542 (-5.1) [1.2]	8,540 (2.3) [10.9]	6,960 (-18.5) [-15.4]	8,042 (15.6) [8.6]	8,520 (5.9) [16.1]
(参考) 民 需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	18,831 (0.9) [-28.3]	19,327 (2.6) [-13.1]	20,246 (4.8) [1.3]	20,224 (-0.1) [7.9]	7,256 (6.5) [12.7]	6,293 (-13.3) [8.3]	6,675 (6.1) [3.9]	7,103 (6.4) [17.7]

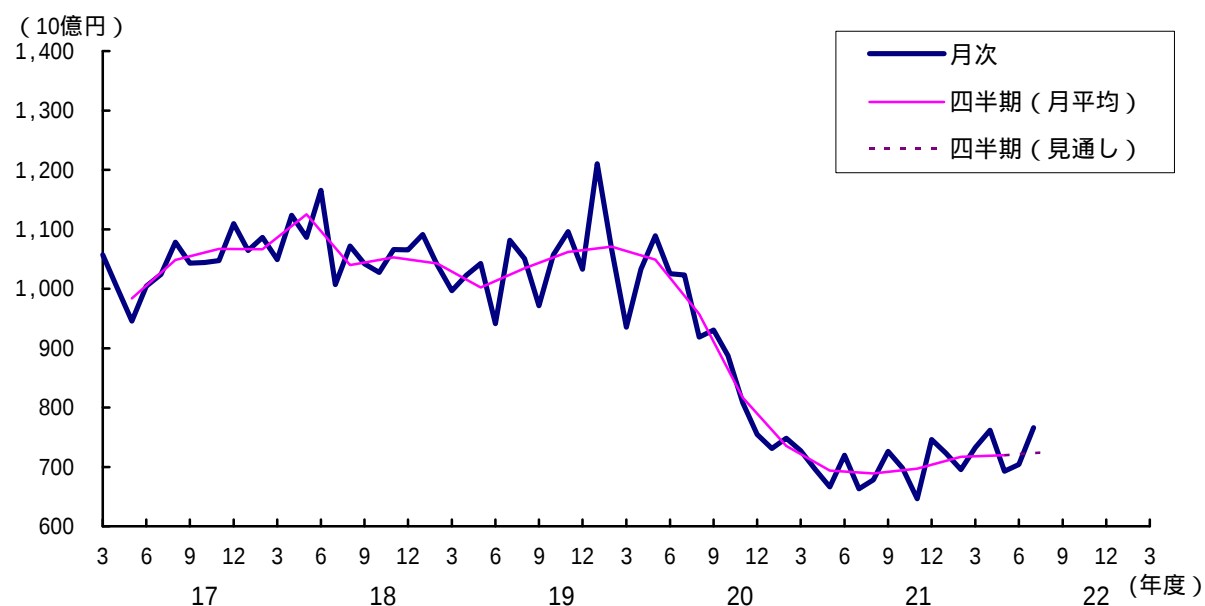
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の22年7~9月は「見通し調査(22年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

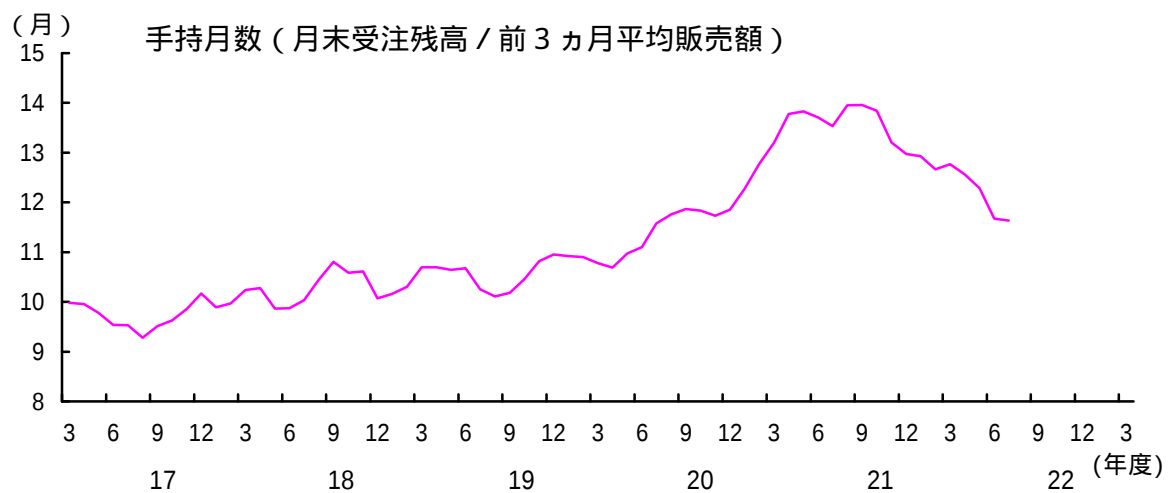
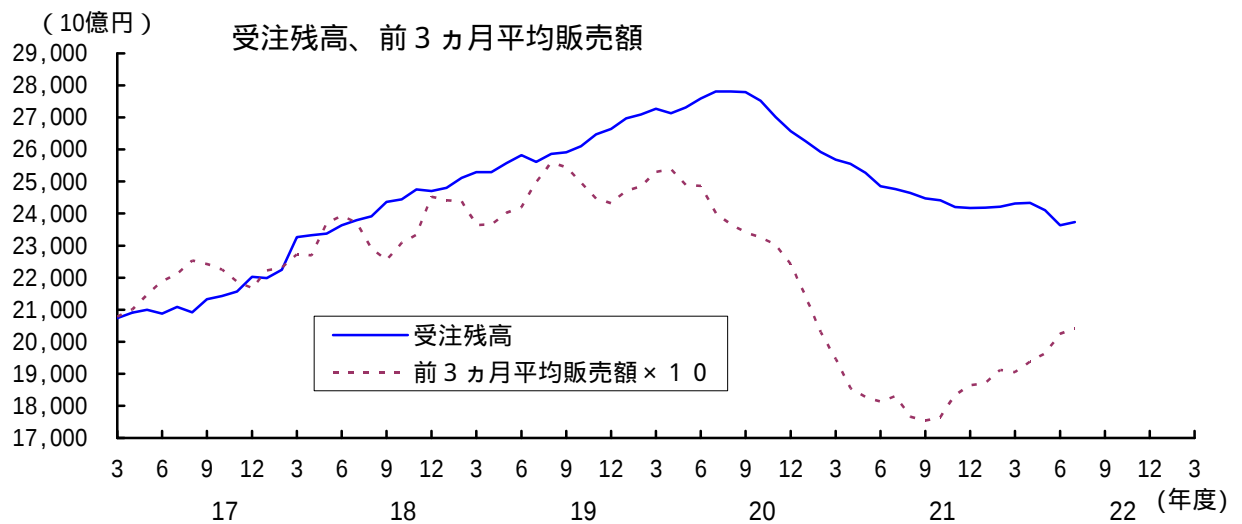
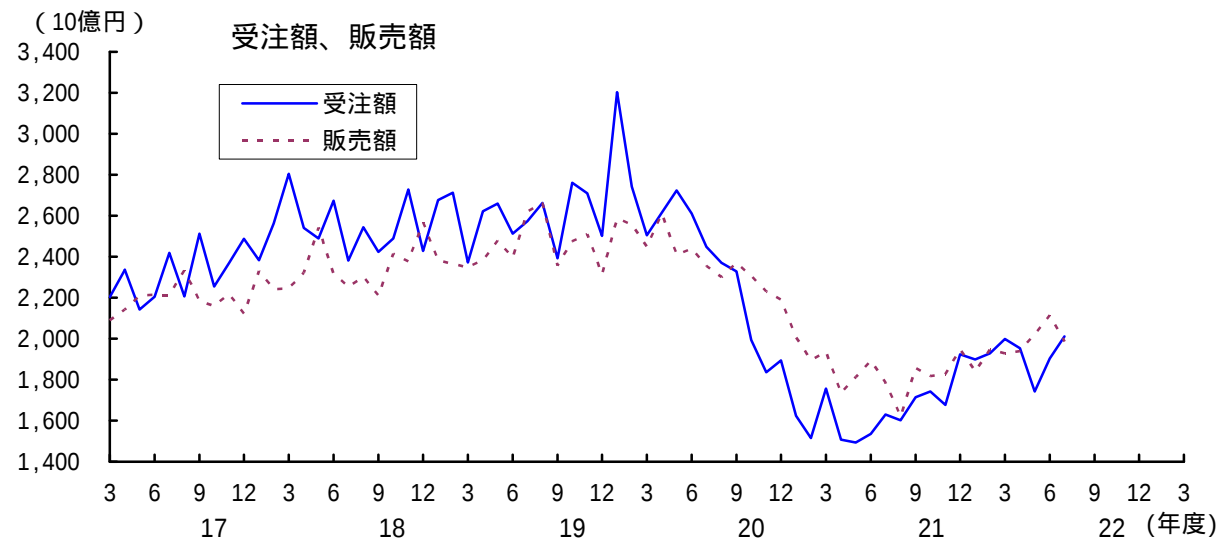
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需 要 者	平成21年 7～9月	10～12月	22年 1～3月	4～6月	22年 4月	5月	6月	7月
製 造 業 計	-6.6	16.8	14.2	-8.6	-5.5	-13.5	9.9	10.1
1 食 品 製 造 業	-10.3	14.8	-18.7	5.2	3.6	-28.7	75.1	12.3
2 織 維 ・ 衣 服 製 造 業	10.4	6.6	-0.2	15.9	9.2	-2.8	-0.7	22.3
3 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	22.8	-5.4	27.8	4.5	23.6	-19.6	-8.4	-3.5
4 化 学 工 業	-8.1	15.2	0.9	-12.7	-12.8	-15.6	70.8	17.1
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-34.0	-23.4	21.1	34.7	77.1	-81.1	209.5	-1.0
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.4	-2.4	-8.4	23.0	94.5	-61.0	35.8	-9.7
7 鉄 鋼 業	7.2	8.8	27.3	-30.0	-48.3	7.9	43.8	-18.9
8 非 鉄 金 属	-63.2	-8.4	46.0	-19.9	30.4	-24.4	-11.9	-19.0
9 金 属 製 品	12.8	32.9	11.7	-12.6	-15.7	6.3	26.3	-6.0
10 一 般 機 械	-17.7	35.0	17.2	8.2	-3.6	1.4	-2.3	10.7
11 電 気 機 械	8.1	10.3	15.4	-5.8	31.4	-30.0	9.7	6.8
12 情 報 通 信 機 械	-3.1	46.2	5.0	-22.0	-32.6	-14.9	35.9	11.8
13 自 動 車 ・ 同 付 属 製 品	-1.8	19.6	23.5	7.5	-0.1	3.7	0.0	4.5
14 造 船 業	5.2	-14.4	101.0	-61.3	-73.4	-5.5	37.1	-20.2
15 そ の 他 輸 送 用 機 械	-5.2	21.8	-0.8	-14.1	-17.3	41.2	-18.2	7.7
16 精 密 機 械	28.3	114.9	-34.1	18.2	10.5	0.8	17.2	0.5
17 「 そ の 他 製 造 業 」	0.6	31.4	-7.4	3.7	-1.1	8.1	10.3	-7.4
非 製 造 業 計	-3.0	-5.3	-4.6	3.6	4.2	-9.5	6.3	4.9
18 農 林 漁 業	20.4	-2.1	1.0	-11.5	-4.1	-5.8	-5.5	4.9
19 鉱 業	50.7	-4.0	17.8	0.8	-51.7	20.8	37.5	-61.7
20 建 設 業	10.3	-4.7	24.6	-12.9	-30.1	25.3	6.6	2.0
21 電 力 業	-21.2	-3.9	7.1	-16.4	-14.0	-14.8	43.4	4.5
22 運 輸 業	2.0	-2.5	-1.9	7.5	15.4	-34.2	2.3	0.1
23 通 信 業	-5.9	-8.9	-8.9	8.5	-9.0	2.2	-6.4	3.4
24 卸 売 ・ 小 売 業	3.7	8.6	-8.1	-5.2	4.8	-1.7	-11.4	24.6
25 金 融 ・ 保 険 業	7.9	-18.0	22.2	-4.9	-8.2	3.9	-8.6	28.3
26 不 動 産 業	9.0	-22.8	-6.1	1.9	24.7	-46.0	83.9	28.2
27 情 報 サ ー ビ ス 業	2.1	-2.2	-6.5	15.0	16.9	4.6	-18.7	-12.7
28 リ ー ス 業	16.1	8.4	-19.6	22.9	-4.3	-7.9	95.2	-18.5
29 「 そ の 他 非 製 造 業 」	4.9	-2.3	-2.4	5.4	7.8	-3.1	-6.6	8.4

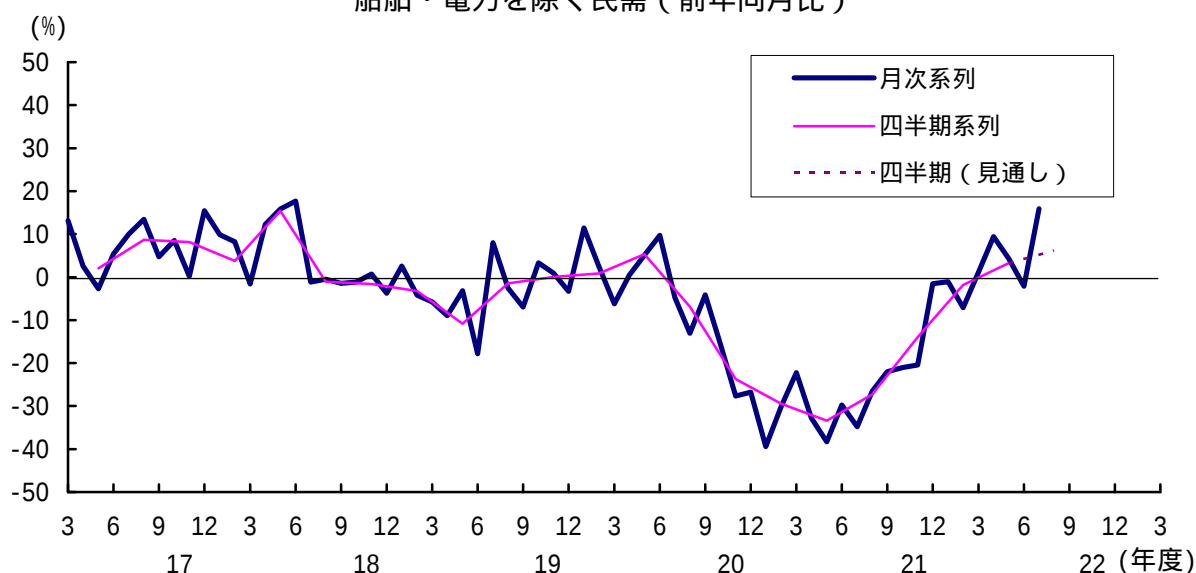
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



22 年 7 月の受注総額は、1 兆 8,149 億円で前年同月比 23.4% 増、「船舶を除く総額」では同 19.9% 増となった。

船舶・電力を除く民需（前年同月比）



需要者別にみると、民需は 7,883 億円で前年同月比 14.7%増（船舶を除くと同 14.7%増、船舶・電力を除くと同 15.9%増）、官公需は 1,519 億円で同 19.2%減、外需は 7,935 億円で同 50.2%増、また、代理店は 811 億円で同 21.0%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 39.8%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、17 業種中、精密機械（104.6%増）、一般機械（100.9%増）、自動車・同付属製品（85.3%増）、情報通信機械（77.3%増）、金属製品（77.2%増）、化学工業（60.7%増）、繊維・衣服製造業（55.2%増）等の13業種が増加となった。

反面、造船業（40.2%減）、非鉄金属（28.3%減）、窯業・土石製品（25.1%減）等の4業種は減少となった

また、非製造業からの受注は、前年同月比 4.3%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、12 業種中、リース業（67.2%増）建設業（23.6%増）卸売・小売業（10.1%増）鉱業（9.7%増）電力業（7.4%増）等の 9 業種で増加となった。反面、情報サービス業（10.7%減）通信業（6.8%減）等の 3 業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22 年 7 月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（190.5%増）、工作機械（143.4%増）、道路車両（51.1%増）、産業機械（31.6%増）、重電機（24.2%増）、原動機（23.1%増）及び電子・通信機械（11.4%増）で増加となった。反面、航空機（42.7%減）及び鉄道車両（26.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 23.4%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（116.3%増）、航空機（91.0%増）、産業機械（29.9%増）、道路車両（17.4%増）、電子・通信機械（9.0%増）、原動機（8.9%増）及び重電機（6.0%増）で増加となった。反面、鉄道車両（33.7%減）及び船舶（7.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 14.7%増となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 7～9月	10～12月	22年 1～3月	4～6月	22年 4月	5月	6月	7月
民 需 総 額	-23.2	-10.1	0.2	-2.0	8.3	-16.0	2.6	14.7
原 動 機	-18.3	-17.5	26.9	-43.4	-0.7	-74.3	-21.0	8.9
重 電 機	6.4	0.5	-14.0	12.9	14.0	-3.1	27.6	6.0
電子・通信機械	-19.8	-11.8	-2.5	1.0	2.8	-2.1	2.0	9.0
産 業 機 械	-33.8	-8.0	9.9	11.1	15.7	9.5	8.7	29.9
工 作 機 械	-68.5	-41.1	102.7	89.2	60.8	109.9	97.8	116.3
鉄 道 車 両	-10.0	-10.1	-69.2	0.4	-4.3	20.7	-15.9	-33.7
道 路 車 両	-20.7	10.5	36.5	75.6	138.7	72.3	43.4	17.4
航 空 機	-36.1	86.8	-22.7	-25.1	48.9	-57.4	-29.7	91.0
船 舶	-18.9	70.6	-0.3	90.8	93.1	20.0	122.7	-7.2

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

7 月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（96.1%増）、道路車両（90.4%増）、産業機械（23.5%増）、鉄道車両（14.6%増）、船舶（11.9%増）、重電機（5.3%増）及び電子・通信機械（5.2%増）で増加となった。反面、原動機（25.5%減）及び航空機（6.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 11.4%増となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、道路車両(56.1%増)、工作機械(20.3%増)及び電子・通信機械(13.0%増)で増加となった。反面、船舶(20.5%減)、鉄道車両(9.4%減)、原動機(5.8%減)、航空機(2.4%減)、産業機械(1.2%減)及び重電機(1.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.2%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、200 億円で前年同月比 9.0%減、販売額は、157 億円で同 5.5%減、受注残高は、4,217 億円で同 17.4%減となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、592 億円で前年同月比 51.6%増、販売額は、576 億円で同 33.7%増、受注残高は、1,626 億円で同 6.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、978 億円で前年同月比 11.2%増、販売額は、950 億円で同 10.9%増、受注残高は、1,326 億円で同 32.9%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ " ）	-----	29
機種別販売額（ " ）	-----	33
機種別受注残高（ " ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成 22 年 7 月実績）	-----	41

（ 別 紙 ）

表章する需要者別業種分類の変更	-----	45
-----------------	-------	----